

---

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成30年 5月 8日開催分)

平成30年 5月25日(金)公表

---

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成30年 5月 8日(火) 午前9時00分～9時25分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、坂本専務理事、  
児野専務理事・技師長、松原理事、荒木理事、黄木理事、菅理事、  
中田理事、鈴木理事、松坂理事、今井特別主幹  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 第1306回経営委員会付議事項について
- (2) 退任役員退職金について
- (3) 平成29年度予算総則の適用について

## 2 報告事項

- (1) 平成29年度決算(単体・連結)の速報
- (2) 放送番組審議会議事録(資料)

## 議事経過

### 1 審議事項

#### (1) 第1306回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

本日開催される第1306回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「退任役員の退職金について」、「平成29年度予算総則の適用について」です。また、報告事項として、「平成29年度決算（単体・連結）の速報」です。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

#### (2) 退任役員の退職金について

(秘書室)

平成30年4月24日付で退任した根本佳則前理事、大橋一三前理事に対し、「会長、副会長および理事の退職金支給基準」に基づき、退職金を基準のとおり支給したいと思っておりますので、審議をお願いします。

本件が了承されれば、本日開催の第1306回経営委員会に諮ります。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

#### (3) 平成29年度予算総則の適用について

(経理局)

平成29年度決算にあたり、予算総則の適用について、審議をお願いします。

予算総則は、国会承認を受けた収支予算書に定めた予算の流用や建設費予算の繰越しなど、予算の運用等に関する規定です。

29年度の予算総則の適用については、一般勘定の事業収支において、第4条第1項による予算の流用、第6条による予備費の使用、第7条による増収額の振当て、および、第10条による選挙放送関係交付金の受入れ及び政見・経歴放送実施経費への振当てを行うこととします。また、

一般勘定の資本収支において、第5条第1項と第2項による建設費予算の繰越しを行うこととします。さらに、放送番組等有料配信業務勘定の事業収支において第4条第1項による予算の流用を、受託業務勘定の事業収支において第7条による増収額の振当てをそれぞれ行うこととします。

本件が了承されれば、本日開催の第1306回経営委員会に諮ります。

- (会 長) 国際放送費の昨年度実績の比較ではどうなりますか。  
(経理局) 国際放送費の決算額は昨年度より増えています。  
(会 長) 国際放送は力を入れていく方針のため、どういう推移かと気になりました。  
(会 長) 他にご意見等ありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

## 2. 報告事項

### (1) 平成29年度決算（単体・連結）の速報

(経理局)

平成29年度決算（単体）について、速報を報告します。

事業収入は28年度より130億円増の7,204億円となりました。このうち受信料は6,914億円で、契約件数の増等により前年度に比べ144億円の増収となりました。

一方の事業支出は、国内放送・国際放送の充実、ピョンチャンオリンピック・パラリンピックの実施等により、前年度に比べ180億円増の6,973億円でした。

なお、予算総則を適用する前の29年度予算との比較では、事業収入は受信料の増収等により85億円の増収、事業支出は効率的な事業運営等により46億円の予算残となりました。

この結果、事業収支差金は前年度に比べ49億円減の230億円となり、財政安定のための財源として繰り越す予定です。受信契約件数等については、29年度実績で支払数は91.8万件の増加となり、このうち契約総数が76.6万件の増加、未収数は15.2万件を削減しました。衛星契約数は77.1万件の増加となり、いずれも計画を上回りました。この結果、支払率は80%、衛星契約割合は51%とな

りました。

また、NHKオンデマンドとビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者への番組提供に係る放送番組等有料配信業務勘定については、事業収入は20億円、事業支出は21億円でした。事業収支差金は0.3億円の赤字となりました。

一般勘定と放送番組等有料配信業務勘定、受託業務等勘定の3つを合わせたNHK全体の経常事業収入は7,182億円、当期事業収支差金は230億円となりました。29年度末の資産総額は1兆1,371億円で、自己資本比率は65%となり、引き続き高い水準で健全な財務状況を維持しています。

次に、29年度決算（連結）について、速報を報告します。これはNHKが自主的に取りまとめて公表しているもので、連結の範囲については連結子会社13社、持分法適用会社1社を対象としています。

29年度連結決算における経常事業収入（売上高）は、NHKの受信料の増収等により、前年度比171億円増となる7,856億円になりました。経常事業収支差金（営業利益）は前年度比32億円減の175億円となり、29年度の当期事業収支差金（純利益）は前年度に比べ43億円減の230億円となり、増収減益の決算となりました。

経常事業収入（売上高）の状況については、NHKは7,130億円で、受信料の増収等により前年度に対して132億円の増収となりました。一方、子会社の売り上げは725億円で、前年度に対して39億円の増収となりました。これは、イベント事業収入、および4K・8K放送に向けた受信設備調査業務の受注などによるものです。

29年度末における資産合計は1兆2,589億円で、前年度に比べ483億円増加しました。自己資本比率は65.3%と引き続き健全な財政状態を維持しています。

なお、決算につきましては監査委員会と会計監査人の監査を受けて6月に確定します。今回の報告は速報値のため、金額は変動する可能性があります。

本件は、本日開催の第1306回経営委員会に報告します。

## （2）放送番組審議会議事録（資料）

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、

全国の地方放送番組審議会（関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国）の平成30年3月開催分の議事録についての報告。

注：放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成30年 5月22日

会 長 上 田 良 一